

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年10月27日～2014年11月2日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年11月13日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アブハジア側がロシアとの協定案の対案を発表(30日)

- ・先月ロシア側から提示された協定案に対する対案として、アブハジア「議会」、「大統領府」および「政府」の代表者らによってまとめられた協定案の草案が、30日、公開された。
- ・ロシアによる協定案は「同盟および統合に関する協定」と題されていたのに対し、アブハジア側の協定案のタイトルは「同盟と戦略的パートナーシップに関する協定」となっているほか、統合軍とその指揮、アブハジア国籍の付与、関税規則、統合的な司法の運用などに関して、よりアブハジア側の主体性を尊重する変更が加えられた。
- ・ロシアの案が協定の主な目的としていた「共通の社会・経済圏の創出」は、「アブハジア共和国の社会・経済発展の支援」に改められた。アブハジア側の案にはロシアの案にあったロシア国民へのアブハジア「国籍」の付与に係る規則の簡素化などは含まれていない。

2. 外 政

▼イラン国会の代表団がグルジアを訪問(27日-31日)

- ・ホセイニ・イラン国会議長らイラン国会の代表団がグルジアを訪問。ウスパシヴィリ国会議長、パンジキゼ外相、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣、ダネリア農相、カラゼ・エネルギー大臣、イリア2世グルジア正教会総主教らと会談。

▼アラサニア国防相がフランスを訪問(27日-29日)

- ・パリで開催された国際グローバルセキュリティワークショップに参加。
- ・27日にル・ドリアン仏国防相と会談。会談後、「ア」国防相は、中央アフリカ共和国でのEU軍事ミッションへのグルジアの貢献、二国間の軍事協力、グルジア軍のNATOとの相互運用能力の向上に対するフランスの支援などについて議論したと述べた。

▼ウスパシヴィリ国会議長がベルギーを訪問(28日)

- ・「ウ」国会議長は第一次世界大戦から100周年を記念する催しに出席するためベルギーを訪問。レインデルス・ベルギー外務・通商・欧州大臣と、連合協定およびDCFTA、ロシア・アブハジアとの協定案、ウクライナ紛争、地域情勢などについて会談。

▼EUとの査証自由化行動計画の進展(29日)

- ・欧州委員会は、査証自由化行動計画に関し、グルジアが第1フェーズの要件を全て満たしたと発表。マルムシュトローム欧州委員は必要な法整備に係るグルジア政府の努力を称えた。
- ・グルジア外務省は欧州委員会の発表を歓迎しつつ、グルジアは第2フェーズの義務を全て履行する用意があるとの声明を発表。20日にパンジキゼ外相は、グルジアの目標は2015年にリガで行なわれる東方パートナーシップ首脳会議でEUから査証自由化の「提言」を得ることであると述べていた。

▼アラサニア国防相がドイツを訪問(29日-31日)

- ・グルジア国防相として初のドイツ公式訪問。
- ・30日、フォン・デア・ライエン独国防相と会談し、グルジアとドイツの現在の軍事協力およびパートナーシップの今後の見通し、アフガニスタンでのResolute Support Missionへの共同参加、NATO・グルジアの実質的パッケージおよびパッケージの内容の実施におけるドイツの貢献などについて議論。また、地域における安全保障環境およびグローバルな安全保障上の諸問題にも焦点が当てられた。
- ・「ア」国防相は、グルジア軍第4機械化旅団の中隊がResolute Support Missionに参加するための訓練を受けているヴィルドフレッケン軍事基地を訪問。

3. 内 政

▼国防省・軍関係者5名の逮捕(28日)

- ・28日、検察は、2013年に行なわれた光ファイバーケーブルの調達に係る入札でSilknet社に便宜を図り、410万ラリを流用した疑いがあるとして、国防省の職員2名と元職員1名、グルジア軍一般幕僚2名を逮捕したと発表。アラサニア国防相はフランスとドイツを訪問中、カパナゼ参謀総長はエストニアを訪問中であった。
- ・国防省は、入札は法律に完全に則って行なわれたとの声明を発表。
- ・翌29日、本件に関して「ア」国防相が辞任すべきかと問われたガリバシヴィリ首相は、「この件は残念であるが、捜査の進展を待とう」とコメント。
- ・ダルチアシヴィリ国防次官は、入札に関連した資料の機密解除の意向を示した。機密解除には内務省の承認が必要。
- ・30日、トビリシ市裁判所は5名の審理前勾留に係る検察の要請を認める判断を下した。
- ・ノーランド米大使は、「我々は『ア』国防相を完全に信

頼している」「米国はグルジアを米国およびNATOのパートナーとして信頼し続ける」と発言。

・31日、「ガ」首相はTVで、国防相の責任について明確な返答を避けつつ、入札に関して自身も疑問を持っていると発言。

・11月1日、帰国した「ア」国防相は「全員の完全な無実を信じている」と発言。

・ウスパシヴィリ国会議長は、国防相が国外で重要な会談を行っていた時に逮捕が行われたことについて、検察に「責任あるアプローチ」を求めると発言。

▼国家安全保障会議が招集される(28日)

・大統領宮殿で開かれた会議には、ガリバシヴィリ首相、バンジキゼ外相、ザカレイシヴィリ和解・市民平等担当国務大臣、ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣、ジャパリゼ国会外務委員会委員長らが参加。会議のメンバーであるアラサニア国防相、チカイゼ内務省、ハドゥリ財相は外遊のため欠席。

・ロシアがアブハジア側に提案した協定案に関して議論。会議後、大統領と首相の共同会見が行われた。「マ」大統領は、「非常に困難な状況」に対しグルジアがいかに対応するべきかに焦点が当てられたと述べた。「ガ」首相は、実りある議論が行われたとして、政府、大統領、国会が協力できることが示されたと述べた。「ペ」国務大臣は協定案に関して、政府のあらゆる機関の意見が一致していると強調。

▼共和党の声明(29日)

・共和党が声明を発表。今後2年間で取り組むべき課題として、複数政党制民主主義の制度的基礎の強化、経済戦略の透明性・一貫性の向上、NATO加盟の追求などを挙げ、それらの実現のためには与党連合のシステムがより洗練されねばならないと主張。構成する政党間の意見の違いを尊重する「欧州的な連合」に変わることを求めている。

▼大統領が内務省による通信記録へのアクセスの期限延長に拒否権を発動(31日)

・30日、国会は、通信サービス事業者の通信記録に対する治安関係者の自由なアクセスの期限を11月1日から2015年2月28日に延長する法律を採択。賛成65、反対31。野党のみならず、自由民主主義者党議員ら与党連合からも反対者が出た。

・国会は11月1日までに通信記録に対するアクセスに関する新たな法案を提出することになっていたが、議論はまとまっていない。直接のアクセスの維持を主張する内務省に対し、国会の設置した作業部会に参加している

NGOらは、アクセスの権限を内務省から司法に移すよう主張している。

・30日、ウスパシヴィリ議長は議論の遅滞を遺憾とし、期限の延長は苦渋の決断であったと述べた。また、同日ガリバシヴィリ首相が内務省から通信記録へのアクセスの権利を奪うことに強い反対を表明したことを批判。

・翌31日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、「この問題に対して早く結論が出されなければならないことについて社会のなかで広いコンセンサスがある」と述べ、2015年2月28日までの延長に対し拒否権を発動。12月1日までのみ延長することを提案した。

・国会は大統領の提案通り期限を12月1日とすることを賛成96、反対1で承認。大統領は国会の決断を「民主化への一歩」と歓迎し、直ちに署名した。

4. 経 済

▼アエロフロート航空がモスクワ＝トビリシ便の運航を再開(27日)

・2008年8月以来6年ぶりに、アエロフロート航空により、モスクワ＝トビリシ間の定期便の運航が再開された。

▼「ビジネスのしやすさランキング2015」でグルジアが15位に(29日)

・世界銀行が発表した「ビジネスのしやすさランキング2015」で、グルジアは189カ国・地域中15位。昨年の8位からランクダウン。調査手法の変更も影響した模様。項目別では「財産登記のしやすさ」で1位。

・アルメニア45位、トルコ55位、ロシア62位、アゼルバイジャン80位。日本は29位。

▼国際投資フォーラム(29日～30日)

・経済・持続的発展省とアジア開発銀行(ADB)の共催でトビリシで国際投資フォーラム「グルジアー地域のセンター、欧州におけるアジアの扉」が開催された。世界各国から約300の代表団が出席。グルジアの投資環境、発展の展望、経済改革や政府の戦略などが紹介された。

・グルジアを訪問したADB副総裁はガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣と会談。グルジアとADBが共同で進めているインフラ整備プロジェクトやグルジアの市場経済の整備、年金改革などについて協議。

▼2014年9月のGDP成長率(30日)

・国家統計局が速報値を発表。国家統計局が速報値を発表。2014年9月の実質GDP成長率は前年同期比4.1%。2014年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.5%。2014年1月～8月の実質GDP成長率は前年同期比5.9%。